

電気自動車と充電設備

自動車メーカー各社から電気自動車 (EV) が続々と発売されています。2020年のEV等の国内販売実績は34,479台でした。現在は補助金等を活用すれば軽自動車のEVが100万円代で購入できるようになり電気自動車等の販売は増加が予想されます。EVの課題は航続距離と充電設備の不足ですが日本政府も充電設備の設置に対して補助金制度を設け電気自動車の普及を後押ししています。

賃貸マンションや従業員用の駐車場に充電器を設置すれば集客力向上や従業員の通勤環境の改善に資するのではないのでしょうか？

災害に備えるためV2H充放電設備については個人の自宅でも申請できます。

クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金(令和3年度補正)

【充電インフラ補助金】

交付申請期間

令和4年4月7日から令和4年9月30日

補助対象

基礎充電のために新品の充電設備の設置

設置場所

マンション等、月極駐車場、事務所、工場等

補助対象者

法人、マンション管理組合、個人(共同住宅のオーナー)等

補助額

充電設備の購入費の1/2又は2/3 工事費(上限あり)

手順

申請し交付決定通知書受領後に充電設備の発注及び支払

保有期間 5年間

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(令和4年度予算)

車両の購入、V2H充放電設備、外部給電器の設置の3つに対して補助金が設けられています。

① 車両 電気自動車, プラグインハイブリッド, 燃料電池自動車

交付申請期間

初度登録日から1か月以内

補助対象

西山会計事務所

<http://nishiyama-accountingfirm.com/>

初度登録日が令和4年2月19日から令和5年2月17日で(社)次世代自動車振興センターが承認した車種のみ

補助額

給電機能のあるEVは85万円 軽EVは55万円 等

手順

補助対象車両の購入し初度登録後に申請

保有期間 原則4年

② V2H 電気自動車から家に電気を給電できる設備

交付申請期間

令和4年5月31日から令和4年10月31日

補助対象

V2H 充放電設備の本体購入費及び工事費

設置場所 駐車場

補助対象者…個人、法人、地方公共団体等

補助額

設備費上限75万円(補助率1/2) 工事費 上限 法人95万円 個人40万円

手順

申請後、交付決定通知書発行日以降にV2H設備の発注及び設置工事の開始

保有期間 5年

③ 外部給電器 電気自動車から電気を取り出し電気機器に給電できる設備

交付申請期間

令和4年4月28日から令和5年1月31日

補助対象

(社)次世代自動車振興センターが承認した外部給電器の購入費

補助額

上限50万円(補助率1/3)

手順

申請後、交付決定通知書発行日以降に外部給電器の発注

保有期間 3年

西 山 会 計 事 務 所

<http://nishiyama-accountingfirm.com/>